



一般社団法人 長野県環境保全協会

Nagano Association for Conserving Environment

未来に伝えよう かけがえのない地球

エコシン

No.223 (2021.7.26)



2050 ゼロカーボンを目指す
長野県のシンボルマークです

長野県ゼロカーボン戦略について

長野県環境部環境政策課長 真関 隆



県内に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風などの気象災害や異常気象は、近年世界各地で頻発しており、その要因とされる地球温暖化への対応は人類共通の課題です。今後十分な対策が行われないとすれば、平均気温は上昇を続け、災害の多発化・激甚化のみならず、水資源の減少や海水面の上昇、生態系の破壊、食糧生産の減少、熱中症等による健康被害など、日常の暮らしや経済活動に対して深刻な影響を及ぼすことが想定されます。

こうした事態を回避・軽減するため、2050年前後までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする必要があり、さらに、2030年までにどれだけの温室効果ガスを削減できるのか、今後10年間で人類の未来を決定すると言われ、世界中が知恵を出し、行動を始めています。

去る6月8日、長野県脱炭素社会づくり条例に基づく行動計画となる「長野県ゼロカーボン戦略」(計画年度 2021~2030 年度)を策定しました。基本目標を「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」とし、温室効果ガス正味排出量を2030年度に2010年度比で6割削減、2050年度には実質ゼロとする高い数値目標を掲げました。その目標実現に向け、各分野において取組を進めていきます。

交通分野においては、電気自動車(EV)及び燃料電池自動車(FCV)の普及拡大に向けた次世

代自動車インフラ整備ビジョンの改定、建物分野においては、高い断熱性能を有する信州型健康ゼロエネ住宅(仮称)の普及、産業分野においては、産学官連携によるゼロカーボン技術開発への支援などを実施します。

また、再生可能エネルギー分野においては、住宅太陽光や小水力発電などへの支援、吸収・適応分野においては、森林整備の推進や「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づく街路樹や建物緑化等の促進、地球温暖化に対する適応策を実施します。

さらに、学び・行動分野においては、「信州環境カレッジ」を核として多様な学びを提供するとともに、新たに「ゼロカーボン実現県民会議(仮称)」を立ち上げ、世代を超えた県民運動を展開します。

今回、県民の皆様の自発的な行動を後押しするため、『信州ゼロカーボンBOOK』を作成しました。地球温暖化の影響やゼロカーボンに取り組む意義をわかりやすくお伝えするとともに、具体的な行動例についてもお示ししています。

脱炭素社会の実現は、一人ひとりの意識や行動の変容はもちろん、新たな制度やルールの創設も必要となる難しい課題ですが、その先に見据えるのは、今まで以上に快適で利便性の高い社会です。県民の皆様のご協力をお願いします。

*詳しくは県ホームページへ(上のQRコードから)

長野県ゼロカーボン戦略の目標

- 基本目標**
 - 社会変革、経済発展とともに
実現する持続可能な脱炭素社会づくり
- 数値目標**
 - 二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を
2030年度 **6割減** 2050年度 **ゼロ** を目指す
 - > 再生可能エネルギー生産量
2030年度までに**2倍増**、2050年度までに**3倍増**
 - > 最終エネルギー消費量
2030年度までに**4割減**、2050年度までに**7割減**

※ いずれも2010年度比

信州ゼロカーボンBOOK

(長野県地球温暖化防止活動推進センターと共同で作成)



【県民編】
脱炭素型ライフスタイルへの転換



【事業者編】
サプライチェーンで選ばれる企業



わが社の SDGs —— 会員の皆様の取り組みを随時ご紹介しませう ——

株式会社みすずコーポレーション 日本の伝統食文化を継承する企業の誇りと責任を未来へ

凍り豆腐、油揚げ、味付けいなり揚げ他の製造と販売をしている『みすずコーポレーション』は、今年 12 月に 120 周年を迎えます。

昭和の半ばごろから積極的に環境と福利厚生に取り組んできた歴史がありますので、SDGs の価値観は理解しやすい会社風土がありました。とはいえ、さらに高い目標意識を持つべく、長野県 SDGs 推進企業に登録をしました。

- ①製造工程で排出される **CO₂ 排出生産原単位の削減**
- ②社会課題解決をテーマとした **製品の開発と販売を推進**
- ③働きやすい労働環境の **支援を推進**

の 3 項目を重点的な取り組みに据えています。独自の「芹



災害時非常用電源システム

田地区住民自治協議会と契約を交わし災害時の非常用電力と本社施設の提供をする」(目標 11/住み続けられるまちづくりを)ことを掲げています。企業活動を行う上で日頃お世話になっている地域の皆様に、「災害時の一次避難場所【写真上】の提供をし、地域や市民の安全を守るための施設の整備と管理を適切に行う」取り組みです。



今後も、人・社会・地球などあらゆる視点から、望ましい未来へ続くための新たなイノベーションを生み出し、SDGs 達成への行動と貢献をし続けて参ります。

(管理統括本部

総務部 大久保 広子)

北信支部・長野市

株式会社ダイヤ精機製作所 100 年以上続く企業を目指して

おかげさまで当社は今年 70 周年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、昨年「長野県 SDGs 推進企業登録制度」の申請を行い、登録して頂きました。今年 4 月からの年度経営計画の中に SDGs の目標も掲げ、活動を始めております。

2002 年に ISO14001 を取得し、以来、主要目標として電気使用量の削減を主体とした「CO₂ の削減」に取り組んできましたが、工場設備の劣化により、社員の節減活動だけでは限界がきておりました。しかし、**新工場への移転**



を機に、設備環境が改善され、「CO₂ の削減」については、今後も削減されていくものと思っております。

また、2018 年より「健康経営優良法人」

の認定を継続しておりますが、今年 2 月、目標にしておりました

全国の上位 500 社に入る「**ブライツ 500**」に認定して頂きました。今後も社員の更なる健康管理のため、維持・継続に力を入れていきます。

最後に、**女性管理職の積極的登用**を目標としておりますが、第一歩として、チームリーダーやサブリーダーに初めて女性社員を登用するなど、目標に向けた人事推進を始めております。

今後も目標達成に向けて、全社員が一丸となって推進して参ります。

(総務・人事部 伊藤 寛)

諏訪支部・岡谷市



県温暖化防止活動推進員(第10期)の委嘱式及び研修会がありました

長野県は、第10期の長野県地球温暖化防止活動推進員(任期:2021年6月1日~2023年5月31日)として、20歳代から80歳代までの52名に委嘱しました。

委嘱式は6月15日にオンラインで行われ、県環境部次長の宮原渉氏が、推進員代表の小林和男氏の委嘱状を読み上げ、「長野県ゼロカーボン戦略の着実な推進、さらには2050年ゼロカーボン達成のため、皆様との連携をこれまで以上に強化し、ともに取り組んでまいりたい」とあいさつしました。



続く研修会では、千葉商科大学准教授の田中 信一郎氏に「脱炭素社会を目指す持続可能な地域づくり」をテーマに基調講演をしていただきました。

地域で行う気候変動対策と、まちづくり、地域経済の活性化、健康寿命の延伸等との関わりを解説していただいたほか、推進員と県・市町村等とが協働して地域づくりを進めることの重要性を述べられました。



県センターの役割、長野県ゼロカーボン戦略についてそれぞれ説明した後、グループワークを行いました。10グループに分かれ、「ゼロカーボンに向けて、県民の皆さんに行動や生活スタイルを変革していただくためにはどうしたらよいか」を課題に、「住宅の高断熱化」[スマートムーブの推進][高効率機器(家電、給湯器)への買い替え]の3つのテーマで議論を深めました。

写真はいずれも Zoom 画面を撮影

信州ゼロカーボン

「2050 信州ゼロカーボンチャレンジ」参加申込 17 校に



冊子表紙

家庭でできる地球温暖化防止を行うとともに、2050年のゼロカーボンに向けて今からどんなことができるか、子どもたちにチャレンジしてもらう環境教育プログラム。

今年度は全県の小学校に参加を呼びかけ、一次メットの6月末までに21校(約1,900名分)から申込みがありました。参加校には協力費として図書カード1,000円進呈、さらに、優秀協力校には環境学習教材費を贈呈します。学校応募は随時受け付けています。

個人での参加もOK。応募者全員に参加賞をお送りする他、「私の2050ゼロカーボン」をテーマに作文を書く「プラスチャレンジ」に挑戦してくれた場合は、さらに抽選で記念品をさしあげます。→ダウンロードはQRから



ふるくの「環境マークかるた」



2050 ゼロカーボンの実現に向けて 省エネで信州を涼しく

信州 夏の省エネ キャンペーン実施中!(~9月)



県センターHPにキャンペーンの特設ページをつくりました。Facebook・Twitter(始めました!)でも、随時、役立つ情報を発信しています。ぜひご活用ください。ラジオCMも放送中。



環境関連ワード、いくつご存知ですか？ 世論調査「環境と暮らし 2021」から

世論調査「環境と暮らし 2021」で「あなたは、環境問題に関する次のことばを知っていますか。」と尋ねた設問の回答結果は右グラフのとおりです。

●ゼロカーボン

「再生可能エネルギー」が群を抜いてトップ、「ゼロカーボン」がほぼ半数で2位に！別の設問で、長野県の「気候非常事態宣言」を「知っている」は34.2%（去年は23.6%）、菅義偉首相が所信表明で「脱炭素社会」の実現を目指すことを「知っている」は70%でした。



●SDGs

3位の「SDGs」の認知度は、昨年（15.4%）から3倍近く増加し、ようやく知られるようになってきました【折れ線グラフ参照】。多くの世代で5割を超えていますが、70歳以上は19%、18歳～20代では66.7%と世代間で大きく差が開きました。アンケートの対象外である小中高校生を含めると、全体の認知度はより上がるものと思われます。

「新学習指導要領」には「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されていますので、学校では様々な教科にSDGsに関連した内容が盛り込まれていくこととなります。子どもたちにとって、ますますSDGsは当たり前なことになっていくことでしょう。



県施設に「カーボンニュートラル賞支部奨励賞」



県内製造業の生産性向上のため、AI・IoT技術の企業現場への普及、応用技術開発、関連技術開発を支援することを目的に、2019年、長野県工業技術総合センター 環境・情報技術部門にオープンした「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」【写真】がこのほど、一般社団法人建築設備技術者協会による「第9回カーボンニュートラル賞北信越支部奨励賞」を受賞しました。



当センターは、県内製造業の新社屋建設時の参考となるよう、照明、空調、換気、給湯の省エネ化が図られています。そして、建物の維持に必要な電気を太陽光発電(45kW)の発電量が上回っています。さらに、サーバ室には、冷涼な気候を利用した夜間冷却機能が設けられています。こうしたことから県有施設として初の『ZEB』(Net Zero Energy Building)の認定を受けています。

【発行元】 〒380-0835 長野市新田町 1513-2 (82 プラザ長野)

📌 誌名の「エコシン」は「エコ信州」の略称です

●一般社団法人 長野県環境保全協会

TEL:(026)237-6620 FAX:(026)238-9780 E-mail:nace@janis.or.jp http://nace.main.jp/

●長野県地球温暖化防止活動推進センター

TEL:(026)237-6625 FAX:(026)238-9780 E-mail:nccca@dia.janis.or.jp http://www.dia.janis.or.jp/~nccca/

●長野市地球温暖化防止活動推進センター

TEL:(026)237-6681 FAX:(026)237-6690 E-mail:eco-mame@dia.janis.or.jp http://www.eco-mame.net/

